

2 障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の状況

(1) 事業所数

事業の種類別に障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所数をみると、「居宅介護事業」が25,967事業所と最も多く、前年と比べ704事業所、2.8%増加している。次いで「重度訪問介護事業」の22,910事業所（前年と比べ450事業所、2.0%増加）、「放課後等デイサービス事業」の21,122事業所（前年と比べ1,714事業所、8.8%増加）となっている。

また、対前年増減率をみると、「居宅訪問型児童発達支援事業」が21.6%と最も高く、次いで、「保育所等訪問支援事業」の18.4%となっている。（表4）

表4 事業の種類別にみた事業所数

	令和5年 (2023)	令和4年 (2022)	各年10月1日現在 対前年	
			増減数	増減率(%)
居宅介護事業	25 967	25 263	704	2.8
重度訪問介護事業	22 910	22 460	450	2.0
同行援護事業	8 361	8 359	2	0.0
行動援護事業	2 977	2 813	164	5.8
療養介護事業	249	246	3	1.2
生活介護事業	10 032	9 508	524	5.5
重度障害者等包括支援事業	22	22	0	0.0
計画相談支援事業	12 276	11 707	569	4.9
地域相談支援(地域移行支援)事業	3 723	3 634	89	2.4
地域相談支援(地域定着支援)事業	3 583	3 493	90	2.6
短期入所事業	8 106	7 486	620	8.3
共同生活援助事業	13 351	12 281	1 070	8.7
自立訓練(機能訓練)事業	407	401	6	1.5
自立訓練(生活訓練)事業	1 630	1 583	47	3.0
宿泊型自立訓練事業	225	228	△ 3	△ 1.3
就労移行支援事業	3 301	3 393	△ 92	△ 2.7
就労継続支援(A型)事業	4 676	4 429	247	5.6
就労継続支援(B型)事業	16 713	15 588	1 125	7.2
自立生活援助事業	472	445	27	6.1
就労定着支援事業	1 809	1 678	131	7.8
児童発達支援事業	13 412	11 803	1 609	13.6
居宅訪問型児童発達支援事業	310	255	55	21.6
放課後等デイサービス事業	21 122	19 408	1 714	8.8
保育所等訪問支援事業	2 700	2 281	419	18.4
障害児相談支援事業	9 103	8 619	484	5.6

注：複数の事業を行う事業所は、それぞれの事業に計上している。

ただし、障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。

(2) 利用状況

① 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護事業の利用状況

9月中の利用者1人当たり訪問回数を見ると、居宅介護事業を利用する障害者では「身体介護が中心」が19.8回と最も多く、次いで「家事援助が中心」が8.9回となっている。

また、重度訪問介護事業を利用する者では27.3回となっており、そのうち「移動介護」が8.0回となっている。さらに、同行援護事業を利用する障害者では6.1回、行動援護事業を利用する障害者では5.6回となっている。(表5)

表5 事業の種類別利用状況(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護事業)

令和5年9月

	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者1人当たり 訪問回数 (回)	
			令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
居宅介護事業 ¹⁾				
障害者 身体介護が中心	123 576	2 442 173	19.8	18.8
通院介助が中心(身体介護を伴う)	26 705	80 608	3.0	3.1
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	7 767	18 277	2.4	2.3
通院等乗降介助が中心	3 030	19 427	6.4	6.8
家事援助が中心	130 838	1 163 863	8.9	9.0
障害児 身体介護が中心	9 506	102 843	10.8	10.5
通院介助が中心(身体介護を伴う)	779	2 100	2.7	2.2
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	84	172	2.0	2.5
通院等乗降介助が中心	38	99	2.6	3.9
家事援助が中心	883	8 871	10.0	8.6
重度訪問介護事業	25 578	698 102	27.3	27.6
うち移動介護	7 641	61 445	8.0	7.8
同行援護事業				
障害者	31 229	189 755	6.1	6.0
障害児	178	1 165	6.5	6.2
行動援護事業				
障害者	16 417	91 541	5.6	5.8
障害児	1 994	10 946	5.5	5.5

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳及び訪問回数不詳の事業所を除いている。

1) 居宅介護事業の利用実人員は、サービスの内容別に利用者を計上している。

② 療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）、短期入所、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、自立生活援助、就労定着支援事業の利用状況

9月中の利用実人員をみると、就労継続支援（B型）事業が461,003人と最も多くなっており、利用者1人当たり利用日数をみると、重度障害者等包括支援事業が29.8日と最も多く、次いで、療養介護事業が24.9日となっている（表6）。

表6 事業の種類別にみた利用状況

令和5年9月

	利用実人員 (人)	利用延人数 (人)	利用日数 合計 (日)	利用者1人当たり 利用日数 (日)	
				令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
療養介護事業	16 858	420 199	...	24.9	24.0
生活介護事業 ¹⁾	280 270	2 635 645	...	9.4	9.5
重度障害者等包括支援事業	26	.	785	29.8	29.7
計画相談支援事業 ²⁾	291 631
地域相談支援(地域移行支援)事業	867
地域相談支援(地域定着支援)事業	4 460
短期入所事業					
障害者	51 958	.	284 936	5.5	6.0
障害児	10 414	.	45 812	4.4	4.6
共同生活援助事業 ³⁾	172 423
自立訓練(機能訓練)事業 ¹⁾	1 115	8 746	...	7.8	7.9
自立訓練(生活訓練)事業 ¹⁾	13 481	161 262	...	12.0	12.8
宿泊型自立訓練事業	2 858
就労移行支援事業 ¹⁾	38 487	412 394	...	10.7	11.2
就労継続支援(A型)事業 ¹⁾	108 488	1 231 127	...	11.3	11.4
就労継続支援(B型)事業 ¹⁾	461 003	4 540 666	...	9.8	10.5
自立生活援助事業	1 293
就労定着支援事業	16 460

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、利用延人数不詳及び利用日数不詳の事業所を除いている。
利用者1人当たり利用日数は、利用延人数を調査している事業については利用延人数÷利用実人員、利用日数合計を調査している事業については利用日数合計÷利用実人員により算出している。

- 1) 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。
- 2) 計画相談支援事業は、サービス利用支援(計画作成)又は継続サービス利用支援(モニタリング)を利用した人数である。
- 3) 共同生活援助事業は、9月末日の利用実人員である。

③ 障害児通所支援等事業所の利用状況

9月中の利用実人員をみると、放課後等デイサービス事業の557,284人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用回数では、6.8回となっている（表7）。

表7 事業の種類別にみた利用状況（障害児通所支援等事業所）

令和5年9月

	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者1人当たり 訪問回数 (回)		利用延人数 (人)	利用者1人当たり 利用回数 (回)	
			令和5年 (2023)	令和4年 (2022)		令和5年 (2023)	令和4年 (2022)
児童発達支援事業	233 601	.	.	.	1 290 874	5.5	5.6
居宅訪問型児童発達支援事業	383	1 432	3.7	4.1	.	.	.
放課後等デイサービス事業	557 284	.	.	.	3 789 526	6.8	6.9
保育所等訪問支援事業	20 875	34 238	1.6	1.6	.	.	.
障害児相談支援事業 ¹⁾	115 341

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、訪問回数不詳及び利用延人数不詳の事業所を除いている。

- 1) 障害児相談支援事業は、障害児支援利用援助(計画作成)又は継続障害児支援利用援助(モニタリング)を提供した人数である。

(3) 職種別常勤換算従事者数

事業の種類別に障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数をみると、大部分の事業において前年より増加となっている(表8)。

表8 事業の種類別にみた職種別常勤換算従事者数

(単位:人)

令和5年10月1日現在

	総数		介護福祉士	実務者研修修了者	旧介護職員基礎研修課程修了者	旧ホームヘルパー1級研修課程修了者	初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む)	障害者居宅介護従事者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修課程修了者含む)	重度訪問介護従業者養成研修修了者	同行援護従業者養成研修修了者	行動援護従業者養成研修修了者	その他	
	対前年増減率(%)												
居宅介護事業	148 007	18.7	80 301	12 952	1 871	3 083	42 334	386	7 079	
重度訪問介護事業	52 562	21.4	26 162	5 230	600	942	13 873	238	3 268	2 250	
同行援護事業	29 232	17.9	14 208	1 875	282	514	6 006	77	...	5 152	...	1 118	
行動援護事業	10 883	16.9	5 137	835	76	145	2 417	46	1 849	379	
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	医師	看護師	生活支援員	その他						
療養介護事業	24 121	△ 3.1	497	1 160	11 759	5 629	5 076						
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	医師	保健師・看護師	理学・作業療法士	生活支援員	その他					
生活介護事業	89 464	7.3	8 088	1 344	8 002	1 038	63 022	7 970					
	総数	対前年増減率(%)	サービス提供責任者	その他									
重度障害者等包括支援事業	27	92.9	3	23									
	総数	対前年増減率(%)	管理者	相談支援専門員	その他								
計画相談支援事業	24 572	7.4	6 074	16 418	2 079								
地域相談支援(地域移行支援)事業	1 398	23.4	233	973	193								
地域相談支援(地域定着支援)事業	1 682	4.7	337	1 167	178								
	総数	対前年増減率(%)	医師	保健師・看護師	心理・職能判定員	理学・作業療法士	生活支援員	職業指導員	介護職員	うち介護福祉士	児童指導員	保育士	その他
短期入所事業 ¹⁾	45 666	16.7	500	2 846	25	518	27 120	184	6 576	2 667	388	259	7 249
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	看護師	その他						
共同生活援助事業	101 222	18.1	9 396	52 912	31 157	244	7 514						
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	保健師・看護師	理学・作業療法士	生活支援員	訪問支援員	その他					
自立訓練(機能訓練)事業	729	3.1	79	125	110	228	9	180					
自立訓練(生活訓練)事業	4 681	3.7	1 070	97	...	3 030	124	360					
宿泊型自立訓練事業	1 201	1.2	178	42	...	738	...	243					
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	その他						
就労移行支援事業	13 713	△ 0.9	2 499	3 610	3 804	3 288	511						
就労継続支援(A型)事業	27 956	12.0	4 314	7 728	12 075	...	3 839						
就労継続支援(B型)事業	93 917	9.8	15 131	30 309	33 350	...	15 127						
	総数	対前年増減率(%)	サービス管理責任者	地域生活支援員	就労定着支援員	その他							
自立生活援助事業	584	15.6	161	363	...	61							
就労定着支援事業	2 478	10.9	1 270	...	991	217							
	総数	対前年増減率(%)	児童発達支援管理責任者	児童指導員	保育士	障害福祉サービス経験者	その他						
児童発達支援事業	70 351	19.0	10 863	22 239	23 389	2 033	11 827						
放課後等デイサービス事業	117 413	13.8	19 923	48 348	26 762	3 526	18 854						
	総数	対前年増減率(%)	児童発達支援管理責任者	訪問支援員	その他								
居宅訪問型児童発達支援事業	226	22.8	83	120	22								
保育所等訪問支援事業	4 121	30.5	1 412	2 428	281								
	総数	対前年増減率(%)	管理者	相談支援専門員	その他								
障害児相談支援事業	16 920	9.7	4 015	11 423	1 482								

注:9月中に利用者がいた事業所の従事者数である。

障害者支援施設の屋間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。
従事者数は詳細票により調査した職種についてのものであり、調査した職種以外は「…」とした。

1) 短期入所事業の従事者には空床型の事業所の従事者を含まない。